

一般質問

3月定例会の一般質問は、3月4日・5日の2日間行われ、9人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。

なお、詳細については5月下旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

まちづくり

快適に移動できる

まちをつくる

東 美智子
(公明党)

●地域公共交通の再編

問 人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、公共交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している。

地域社会の活力を維持・増進させるためには、交通政策基本法の基本理念に則り、地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携し、面的な公共交通ネットワークを再構築するとされている。

地方公共団体は、地域公共

したのか。
また、デマンド型交通といっても多様なケースがあるが、本市にとって便利な交通網をどのように再編成することを考えているのか。

さらに、現在の市内公共交通の状況と課題や、今後の市内公共交通のあり方を市民の皆様へ周知し、理解と協力を求めていくことも大切であると思料するがどうか。

答 実証実験の分析結果では、高齢者が医療機関へ行くための利用が最も多く、通院などの利用としては有効な移動手段である一方、利用者からは、電話予約が面倒である、当日予約を可能にしてほしいなどの意見があった。

また、休止した3路線の利用者からは、継続運行を希望する意見もあった。

今後は、デマンド交通に多くの利用者が流れた場合、既存の公共交通の衰退を招く懸念もあることから、デマンド交通の導入に関しては、引き続き慎重に検討していく。また、交通網の再編成については、地域公共交通事業者とともに研究していく。

問 デマンド交通実現の可能性
市民の方より「快適に移動できるまちにしてほしい。」との声は、年々高まっている。デマンド型交通の実証実験を実施したが、2カ月間と短い期間で、どのように分析を

なお、路線バスや市内循環バスに関する情報については、市報やホームページで周知しているが、今後は、市報で特集を組むなど、さらなる周知に努めていく。

行財政改革

行財政改革

プログラム

松本 安夫
(黎明2)

●補助金等の見直し

問 市ではこれまで所管部署において補助金の削減、廃止等の見直しを行ってきたが、所管部署の判断のみでは困難な部分もあるとしている。

今回の取り組みでは補助金等について総点検を実施した上で、今後の方向性として「廃止」、「削減若しくは休止・廃止」、「統合」、「継続」の4区分について、平成27年度に行田市補助金等調査委員会に諮問し、その答申を踏まえ決定するとしているが、調査委員会へはどういった内容で諮問するのか。

また、補助金等はゼロベースからの見直しとし、補助金

が必要な団体はプレゼンテーションを行い、その内容で金額を決定することが一番公平と思うがどうか。

答 補助金等調査委員会への諮問については、今後、義務的な負担金や国・県の政策に係る補助金を除いた全ての補助金等を対象として諮問する予定である。

また、ゼロベースからの見直しについては、補助金等調査委員会の答申はもとより、補助金等交付事業の適正化指針も踏まえ、公平かつ適正に見直していきたい。

●職員提案制度の活用

問 職員提案制度による提案が少ない現状を、非常に残念に思う。職場において、工夫や改善は常に念頭に置くべきことであり、それは職場の活性化につながることから、常に考える集団であって欲しいと願う。

今回の取り組みでは、本市の行政課題の解決に資するような、事業化される可能性の高いテーマを設定し、全庁的な提案募集を実施するとしている。

そこで、職員の提案内容に